令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	38,434 人
	平成２７年国調	38,456 人
	増減率	-0.1 %
面積		15.33 km²
人口密度		2,507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	37,738 人	36,829 人
令 4. 1. 1	37,942 人	37,116 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	582	607
	3.5	3.7
第２次	4,054	4,202
	24.1	25.9
第３次	12,156	11,415
	72.4	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3247	地方交付税種地	2－7
埼玉県	三芳町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,141,916	50.8	7,823,771	84.2
地方譲与税	91,638	0.6	91,638	1.0
利子割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
配当割交付金	32,079	0.2	32,079	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,978	0.2	24,978	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,080,975	6.7	1,080,975	11.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	343	0.0	343	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,466	0.1	15,466	0.2
法人事業税交付金	134,453	0.8	134,453	1.4
地方特例交付金等	53,908	0.3	53,908	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,769	0.3	48,769	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,139	0.0	5,139	0.1
地方交付税	33,412	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	33,412	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,611,395	59.9	9,259,838	99.7
交通安全対策特別交付金	4,579	0.0	4,579	0.0
分担金・負担金	7,247	0.0	-	-
使用料	121,906	0.8	21,856	0.2
手数料	16,032	0.1	-	-
国庫支出金	2,289,456	14.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	885,252	5.5	-	-
財産収入	9,222	0.1	-	-
寄附金	424,956	2.6	-	-
繰入金	568,250	3.5	-	-
繰越金	1,141,500	7.1	-	-
諸収入	277,515	1.7	214	0.0
地方債	679,400	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	16,036,710	100.0	9,286,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,823,772	96.1	128,013
法定普通税	7,823,772	96.1	128,013
市町村民税	3,114,007	38.2	128,013
内訳 個人均等割	68,036	0.8	-
内訳 所得割	2,253,670	27.7	-
内訳 法人均等割	212,244	2.6	-
内訳 法人税割	580,057	7.1	128,013
固定資産税	4,262,191	52.3	-
うち純固定資産税	4,258,291	52.3	-
軽自動車税	90,155	1.1	-
市町村たばこ税	357,419	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	318,144	3.9	-
法定目的税	318,144	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	318,144	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,141,916	100.0	128,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,036,710	15,880,372
歳出総額	14,612,267	14,738,872
歳入歳出差引	1,424,443	1,141,500
翌年度に繰越すべき財源	12,319	28,384
実質収支	1,412,124	1,113,116
単年度収支	299,008	190,710
積立金	427,471	422,406
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	111,517	49,205
実質単年度収支	614,962	563,911

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	769,500	3,078
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,318	3,106
教育公務員	6	23,796	3,966
臨時職員	-	-	-
合計	256	793,296	3,099
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,384,475	16.3	2,178,371	2,134,066	23.0
うち職員給	1,426,897	9.8	1,271,951	-	-
扶助費	2,646,362	18.1	596,887	594,633	6.4
公債費	1,466,446	10.0	1,466,446	1,466,446	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,427,723	9.8	1,427,723	1,427,723	15.4
内訳 元利償還金 利子	38,723	0.3	38,723	38,723	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,497,283	44.5	4,241,704	4,195,145	45.2
物件費	2,396,545	16.4	1,692,802	1,496,147	16.1
維持補修費	60,051	0.4	59,550	53,297	0.6
補助費等	1,894,504	13.0	1,689,347	1,223,811	13.2
うち一部事務組合負担金	671,364	4.6	671,364	671,364	7.2
繰出金	1,280,736	8.8	1,028,747	975,450	10.5
積立金	1,352,873	9.3	927,110	-	-
投資・出資金・貸付金	62,347	0.4	58,747	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,067,928	7.3	167,525		
うち人件費	95,881	0.7	95,881		
内訳 普通建設事業費	1,067,928	7.3	167,525		
内訳 うち補助	405,889	2.8	84,235		
内訳 うち単独	662,039	4.5	83,290		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,612,267	100.0	9,865,532		

経常経費充当一般財源等計	7,943,850 千円
経常収支比率	85.5 %（85.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,289,975 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,134	0.8	-	124,134
総務費	3,015,689	20.6	67,666	2,358,867
民生費	5,038,228	34.5	7,856	2,548,859
衛生費	1,057,983	7.2	4,800	735,762
労働費	1,122	0.0	-	122
農林水産業費	96,558	0.7	-	72,714
商工費	144,007	1.0	-	138,678
土木費	1,211,197	8.3	741,925	527,026
消防費	640,543	4.4	-	640,543
教育費	1,816,360	12.4	245,681	1,252,381
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,466,446	10.0	-	1,466,446
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,612,267	100.0	1,067,928	9,865,532

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	6,884,848	6,490,422
基準財政需要額	6,368,505	6,545,126
標準税収入額等	8,891,610	8,369,677
標準財政規模	8,891,610	8,446,173
財政力指数	1.05	1.06
実質収支比率（％）	15.9	13.2
公債費負担比率（％）	13.0	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	10.5
将来負担比率（％）	64.1	80.9
積立金現在高 財調	1,758,331	1,442,377
減債	-	-
特定目的	1,773,421	1,255,526
地方債現在高	11,002,764	11,751,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	777,516	796,925
保証・補償	-	-
その他	339,100	489,086
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.3	99.7 99.2
市町村民税	99.4 98.9	99.4 98.7
純固定資産税	99.8 99.5	99.8 99.5

区分	合計	会計の状況	区分	
公営事業等への出資 合計	1,488,259	国民健康保険事業	実質収支	131,263
下水道	150,000		再差引収支	121,301
上水道	57,523		加入世帯数（世帯）	4,663
工業用水道	-		被保険者数（人）	7,123
交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	240,259		国庫支出金	-
その他	1,040,477		保険給付費	338

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）